



令和7年度
農林水産省
地方農政局（東海・近畿・中国四国）
消費・安全部の紹介

～ 東海農政局、近畿農政局、中国四国農政局の若手職員で作りました！～



VISION STATEMENT ビジョンステートメント

わたしたち農林水産省は、
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、
常に国民の期待を正面から受け止め
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

もくじ

- P3 地方農政局について
- P4 所在地
- P5 消費・安全部の理念と目標
- P6 消費・安全部の役割
- P7 消費生活課
- P8 米穀流通・食品表示監視課
- P9 農産安全管理課
- P10 畜水産安全管理課
- P11 福利厚生
- P12 職員のQ&A
- P14 若手職員の1日 本省編

地方農政局について

地方農政局は、

生産や消費の現場により近い国の機関として、各地域の実情に合った施策を的確に実施する

農林水産省の地方支分部局です。

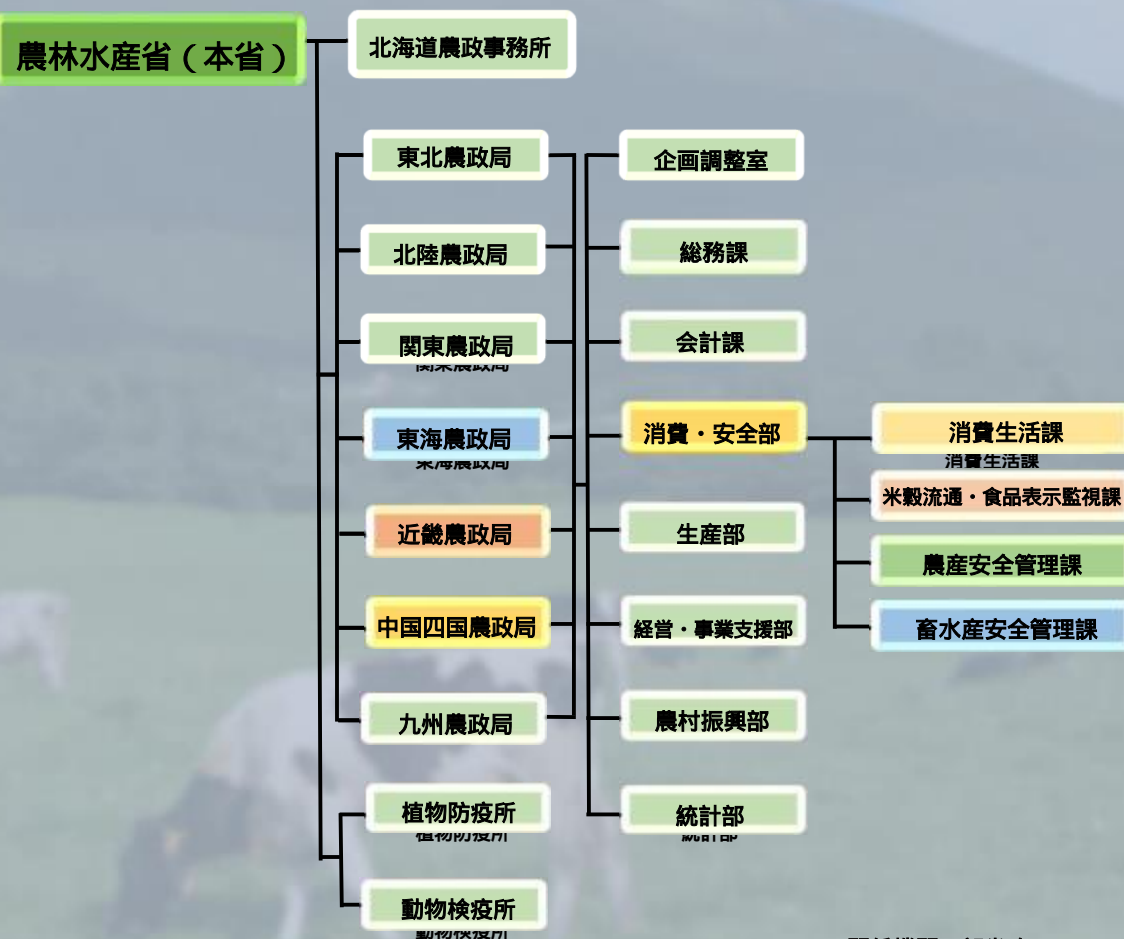
農林水産省 本省 (東京・霞が関)

- 主に課題を解決するための施策の企画・立案を行う。

農林水産省 地方農政局

- 管轄するエリアにおいて、主に本省が企画・立案した施策を執行・実施する役割を担う。
- 都府県、市町村などとの調整や情報交換、啓発活動などを行う。

組織図



關係機關一部省略

中国四国農政局



所在地

岡山駅徒歩10分
イオン目の前！

所管

岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、
香川県、徳島県、愛媛県、高知県

中国四国農政局

農林水産省



地下食堂が人気！

北海道農政事務所

東北農政局

東京都（霞が関）

北陸農政局

関東農政局

農林水産省
本省

九州農政局

東海農政局

近畿農政局

京都御苑の近く！

所管

京都府、滋賀県、大阪府、
兵庫県、奈良県、和歌山県

名古屋城の
すぐ横！

所管

愛知県、岐阜県、三重県

近畿農政局



東海農政局



消費安全部の理念と目標

【基本理念】

消費安全部 は、

消費者の視点を大切にして国民の健康を守ることが何より重要であるという考え方の下に「食」の安全と安定供給を確保し、消費者が「食」に対する信頼感を持てるような政策を実施することを理念とし、**5つの目標**を掲げています。

【目標】

1. 農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた **食品の安全性の向上**
2. **食品表示の適正化** による消費者への的確な情報の伝達・提供
3. 家畜や農作物の **病気や害虫のまん延防止** による食料の安定供給
4. 消費者をはじめとした関係者との **情報・意見の交換と施策への反映**
5. 望ましい食生活の実現に向けた **食育の推進**

消費 安全部の役割



食品の安全性を確保し、望ましい食生活の実現

消費生活課

主な業務内容

食の安全に関する知識の普及啓発

管轄地域に向けた「食」の情報発信

- ・消費者団体等からの要請に応じた講師派遣
- ・WEBサイトで消費者向けに食と農の情報を発信

消費者の部屋」の運営

身近な食生活や農林水産省の取組を公開

- ・親子で楽しく学べるようにイベントを開催
- ・期間ごとにテーマを設定し、消費者へ情報を提供

食育の推進

食育推進基本計画の目標達成や重点課題解決に向けて

- ・地場産物の活用が増えるようにセミナーを開催
- ・食育の取組拡大のため、動画等を作成
- ・イベントに出展し、食育に関する情報を提供

消費者相談窓口等の事務

消費者の安全と信頼を守るために

- ・農林水産行政、食料、食生活等について、相談対応
- ・外部の労働者等から公益通報の受付



近畿農政局 朝ごはんコンテストの様子



TOPICS: 食品アクセス

近年、住民の高齢化や公共交通機関の廃止に伴い、高齢者やひとり親家庭を中心に食料品の購入やアクセスに困難を感じる、いわゆる「買い物困難者」が増加しています。農林水産省では、関係省庁と連携しながら取組方法や先進事例の積極的な発信を行うとともに、こども食堂やフードバンク等の取組支援を進めることで、すべての消費者が安心して食品にアクセスできる体制を構築していきます。

消費生活課

米穀流通・食品表示監視課

農産安全管理課

畜水産安全管理課

米穀流通・食品表示監視課

主な業務内容

疑義情報の把握

食品表示ホットライン等による疑義情報の把握

・各農政局の食品表示 110番に寄せられる消費者や食品事業者からの疑義情報を受理

・職員の巡回調査や科学的手法を用いた産地特定等に係る買上げ調査により疑義情報を把握

改善指導

違反に対する改善と指導を実施

・立入検査によって食品の表示等に誤りを認めた場合、当該事業者に対して改善を指導
・誤りが重大と認められる場合には農林水産大臣名の文書による指導と事業者名を公表

立入検査

管轄地域の疑義業者に対する立入検査

巡回調査や把握した疑義情報により、監視 7法（食品表示法、米トレーサビリティ法、牛トレーサビリティ法、食糧法、農産物検査法、水産流通適正化法及び JAS法）に基づく立入検査を実施

食品表示の啓発活動

食品表示セミナー等への講師派遣

業界団体や大学等からの依頼により、食品表示法、米トレーサビリティ法、牛トレーサビリティ法を中心とした監視 7法に関するセミナー等へ講師を派遣



食品表示の一例



TOPICS: 産地偽装

地方農政局が行った食品表示法に基づく立入検査により、食品加工会社 A が中国産ウナギを国産と偽って販売していたことが確認され、表示の是正と併せて原因の究明・分析の徹底、再発防止対策の実施等について指示を行いました。その他、近年ではあさりやごぼう等の産地偽装や不適正表示も話題となっています。

農産物の安全性や肥料の品質を確保

農産安全管理課

主な業務内容

生産安全

農産物の安全性確保に向けた対応

- ・農産物の安全性確保に向けた情報発信及び情報収集
- ・農産物における有害化学物質・有害微生物（カドミウム、ヒ素、かび毒など）の含有実態調査及び低減対策の普及啓発

肥料

肥料の品質確保に係る対応

- ・農林水産大臣に登録・仮登録されている肥料に関する登録更新申請及び指定混合肥料等に関する届出の受付
- ・指定混合肥料製造事業場への立入検査及び指導

農薬

農薬の適正使用 販売に係る対応

- ・農薬の使用や農産物への農薬残留状況の調査 指導
- ・ゴルフ場など農薬使用者から農薬使用計画書の受理
- ・農薬として使用できない除草剤の適正な販売を指導

植物防疫

農作物の病害虫に係る対応

- ・化学農薬だけに頼らない総合防除の推進
- ・農作物に有害な動植物の情報を収集し 発信
- ・病害虫のまん延防止対策の支援



道の駅における周知活動の様子



TOPICS: カメムシの大量発生

2024年は各地で農作物の害虫であるカメムシが大量発生しました。斑点米カメムシはイネを、果樹カメムシは様々な果樹を加害し、農作物の収穫量に大きな影響を与えます。地方農政局では産地での状況について情報収集し、その防除のために発生予察情報や防除手法についての情報を発信するなどの対応を行っています。

消費生活課

米穀流通・食品表示監視課

農産安全管理課

畜水産安全管理課

畜水産安全管理課

主な業務内容

家畜及び水産動物の衛生対策

伝染病の発生予防・まん延防止対策

補助金等を通じて、生産者団体等の取組を支援
地域の実態を把握し、課題解決に向けた取組を提案
都道府県が行う疾病管理体制の整備等を支援

生産資材等の安全性の確保

国内で流通する飼料・ペットフードに係る対応

製造業者・輸入業者の届出の受付
販売業者等に対する立入検査
輸出相手国の求めに応じて自由販売証明書を発行
動物性たんばくの原料収集先への立入調査

動物用医薬品等の安全性の確保

製造販売業等の許可・登録

品質、有効性及び安全性を確保するため、動物用医薬品、
動物用医療機器等の製造販売の申請等について審査の上、
農林水産大臣の許可証等を交付

牛のトレーサビリティ(生産段階)

牛の個体識別情報の管理及び指導

牛の生産段階における正確な個体識別情報(出生・異動・
と畜・死亡)を管理するため、牛の管理者等を指導



防護服着脱訓練の様子



TOPICS: 家畜伝染病の発生に備えて

豚熱や鳥インフルエンザが発生した場合、必要に応じて職員を派遣し、防疫措置等を支援します。農政局職員に対し、家畜伝染病予防法、特定家畜伝染病防疫指針等の概要や防護服の着脱など防疫措置に関する基礎的な知識や情報の共有を行っています。

福利厚生

仕事と家庭生活の両立に向けた取り組み

働く時間と場所の柔軟化を推進しています。自宅等で勤務を行うテレワークや、勤務時間を柔軟に調整できるフレックスタイム制を活用し、仕事と家庭生活を両立することができます。

主な支援制度と各種手当

産前産後休暇

6週間以内に出産する予定の場合及び出産の翌日から8週間を経過する日までの期間で取得可能な休暇

育児休業

子が3歳に達するまで、子を養育するために一定期間認められる休業

育児時間

子が小学校就学の始期に達するまで、子を養育するために認められる短時間勤務

早出遅出勤務

育児又は介護を行う職員が、勤務時間等をずらすこと（早出又は遅出）を認める制度

住居手当

自ら居住するための住宅又は単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住居を借り受け、一定額（16,000円）を超える家賃を支払っている職員に支給される手当

単身赴任手当

官署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員等に支給される手当

扶養手当

扶養親族のある職員に支給される手当

通勤手当

通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及び交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員に支給される手当（原則として徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2